

建設工事仮契約書の条項の改善を!!



堤 正之 (自民市政会)

佐賀中部広域連合で仮契約中に受注者が不正入札事件を起こした。しかし、連合議会では解約条項がなく、やむなく可決とした。①当市の仮契約書に解約条項はあるのか②構成市として他市町に率先して解約条項を整備するべきでは。

答弁

①入札公告の規定では、公告の日から開札までに発生した事案に対して、入札資格を制限しているが、落札業者が決定し、仮契約を締結した後、指名停止措置を受けたとしても、その仮契約を解除する条項は現在のところ規定していない②これまでは仮契約期間中の解除について規定はしていなかったが、今回の事案を受け、解除条項の必要性は十分に認識している。仮契約を解除するための具体的な項目について、現在、検討を行っているところである。



新規就農者対策



千綿 正明 (政研会)

国の支援策もいろいろあるが、新規就農者に一番必要なのは住むところと農地の確保だと考える。また、新規就農するに当たり、農業機械のリース等があれば初期投資を抑えられ、既存の農家も施設園芸などに組みやすくなると思うが。

答弁

新規就農相談については、ワンストップ窓口として耕作を行う農地の問題、農業機械やハウス建設等補助事業の相談などに対応し、青年就農給付金制度の活用推進、青年等就農資金の案内も行っている。また、地元の農業委員や生産組合長等へ空き家や空きハウスの情報をいただくよう協力をお願いしている。今回、JAさが農業機械課に相談したところ、新規就農者から中古農機具等の相談があれば、JAとしても連携し対応していくとの回答を得たところである。
◆その他◆マイナンバー制度の罰則の周知徹底について

地場商店街と商店を守り、支援を!!



山田誠一郎 (市民爽風会)

①地場の商店街や商店の役割をどのように捉えているのか②近年の市内の小売店舗数の推移は③その要因は④地場商店の減少を食いとめるための取り組みは⑤今後も地場商店の振興に向けて積極的に支援をしていただきたいが、その見解は。

答弁

①地域住民の買い物の場、地域コミュニティや地域経済循環の担い手②平成9年から10年で726事業所(約17%)が減少③景気低迷、ロードサイド店舗の増加、人口減少、人々の行動範囲の拡大④経営指導を行う商業者育成事業。資金調達面から支援する中小企業振興資金貸付事業や働く人にやさしい企業応援利子助成事業。市産品の国内外への売込みを支援する流通促進事業や販路開拓支援事業など⑤今後も経済団体等と連携して地場商店の振興に取り組んでいきたい。
◆その他◆市職員に対する子育て支援について

人口減少時代に対応したまちづくり



山下 明子（日本共産党）

少子化対策、人口定住策を進めても人口減少は不可避。一方でマンション等の増加や自動車に頼らざるをえない交通問題などの実態がある。人口減少問題をマイナス面だけでなく多面的に捉えて、市民を巻き込みながら全庁で議論すべき。

答弁 人口減少は生産年齢人口の減少による地域経済の縮小やまちの活力低下、税収減による財政問題など、対応すべき大きな課題であるが、環境問題や交通渋滞の緩和など、必ずしもマイナスにはたらく分野ばかりではない。市内への定住促進や出生率の向上などの検討を進めていく一方で、まちづくりの課題についても議論していく必要があると考えているが、課題は広いため、テーマを絞りながら議論する必要がある。まずは庁内で検討を行い、将来の議論につなげていきたい。

◆その他◆国保制度改定の動きと佐賀市国保・市民への影響／佐賀空港のオスプレイ配備・軍用化問題

中体連の大会補助のあり方を問う



山本 義昭（自民市政会）

全国中学校体育大会は、全国を8ブロックに分けて開催されている。これに対し、本市の補助要綱は3ブロックの区分で、関東や北海道で開催されても最高1万8千円の補助であり、余りにも低額である。要綱を全面的に改正してはどうか。

答弁 前回の補助要綱改正の際、関係団体等との協議を行っている。改正を行う場合は、今回もその協議が必要であり、財政面の十分な検討が必要である。一方で、中体連は自主自発的な活動ではあるものの、学校教育の一環としての位置づけもあり、保護者の経費負担が余りにも大き過ぎるものもどうかという考えもある。要綱の見直しについては一定の時間を要するが、十分議論を行って検討していきたい。あわせてブロック区分の見直しについても検討していきたい。

◆その他◆市政等のあり方／国の地域指定等に伴う市の対応／地方創生等（まち・ひと・しごと創生）



佐賀県代表／三瀬中学校

佐賀市のがん対策就労支援は



松永 幹哉（自民市政会）

国が定めた第2期がん対策推進計画では「がんになっても安心して暮らせる社会」が掲げられ、就労支援が明記されている。しかし、がん患者の34%が退職、解雇され、自営業者では13%が廃業されている。就労支援など、佐賀市の方針は。

答弁 国は全国12カ所のハローワークとがん診療連携拠点病院等が協力し、長期にわたる治療等で余儀なく離職された方の就労支援に取り組んでいる。県は平成26年に「がんを生きる社会づくり条例」を制定。これを受けて佐賀大学医学部や好生館等の拠点病院の「相談支援センター」と「佐賀労働局」、「県の健康増進課」の三者で就労支援を検討されている。本市では国や県の動向を見守りながら、市民からの相談について県や相談支援センター等と連携して対応したい。

◆その他◆過疎地域等自立活性化推進交付金事業について／防災キャンプについて

子どもの貧困対策について



山下 伸二（市民爽風会）

「子供の貧困に関する大綱」が昨年8月に閣議決定されたが①佐賀市の子どもの貧困の状況の認識は②国はスクールソーシャルワーカーを大幅に拡充する方針だが、市の考えは③実態の調査・研究に向けた庁内の横断的体制の必要性は。

答弁 ①各種支援制度の利用状況から、貧困な家庭の子どもは一定程度いると認識しており、貧困家庭を早期に把握し各種支援制度の利用に導き、生活の安定や教育の確保に努めたい②学校の実情、実態を的確に把握し、対応改善に必要な数のスクールソーシャルワーカーを配置したい③貧困対策推進のためには、市の子どもの貧困実態を調査把握し、地域の状況に応じた対策を各部署の持つ情報を共有して対応する必要がある。そのために、庁内の横断的体制整備を検討したい。

◆その他◆タブレットPCの活用について／街なかの賑わいづくりについて

北部山間地の振興策を問う



重田 音彦 (自民市政会)

人口統計調査によると佐賀市の人口は2015年の約23万1千人から2040年には約18万4千人へ20%の減少になる。北部山間地ではより顕著で6213人が3354人と46%の減少になる。そういった状況を踏まえ、佐賀市北部山間地の振興策を問う。

答弁

平成22年3月策定の人口問題調査報告書に集落活性化対策として掲げている、空き家バンク制度、空き家バンクを活用した住宅リフォーム制度、お試し定住事業、集落支援員の配置を実施してきた。平成26年度からは、地域おこし協力隊2名を配置し、新たな振興策にも取り組んできた。今後も地域の現状に即した事業に取り組んでいきたい。また、自然環境の豊かなところは企業誘致の場所としての可能性も十分ある。企業のニーズを聞きながらマッチングしていきたい。

◆その他◆市営住宅について今後佐賀市の農業振興について

バイオマス産業都市構想の特徴は



江頭 弘美 (自民市政会)

平成26年に佐賀市はバイオマス産業都市に制定された。市の構想は、他の自治体と比較すると、多くの企業との共同研究契約や利活用協定などを結ぶなど、企業との連携を図りながら進められている。どのような点が特徴的なのか。

答弁

廃棄物がエネルギーや資源として新たな価値を生み出し、循環するまちづくりを目指している点が特徴である。その主なものは①既にバイオマス資源が集約されているごみ処理施設や下水処理施設などの既存施設の有効活用②バイオマス活用の構想段階から市のビジョンをあらかじめ公表し、連携する企業やパートナーの誘致への取り組み③市が中継役となり企業間の連携を図るための仕組みを構築。これらを事業家プロジェクトととして明確に掲げていること。

◆その他◆地域医療(富士大和温泉病院)について



藻類研究培養施設

障がい者に優しいスポーツ施策を!



村岡 卓 (公明党)

佐賀市ではスポーツ文化の発展と生涯スポーツ社会の実現に向け「佐賀市スポーツ推進計画」が策定されている。新たな施策として障がい者スポーツの推進を明示されているが、その内容と考える課題は何か。

答弁

障がい者が実施できる運動やスポーツを紹介してスポーツ実施者をふやすこと、運動やスポーツを行うのに必要なボランティア、支援者の育成に向けた取り組みを行うこととの二つの柱を進めたい。啓発に当たり、障がい者には、自分ができるスポーツに関する情報の周知不足、一般者には、障がい者スポーツへの関心の低さとボランティア不足が課題と認識している。今後は関係団体と連携し、障がい者スポーツにかかわる支援者及びボランティアの育成とその確保に努めたい。

◆その他◆佐賀市の防災行政について



市役所南のSLの整備・活用を!



永渕 史孝 (自民市政会)

市役所南に展示されているSLだが①どつ位置付けているのか②劣化防止等の整備は③市民やJR九州の協力を得た活用はできないか④東京の新橋駅前に展示されているSLのように、時間毎に汽笛を鳴らすことはできないか。

答弁

①昭和51年の佐賀駅の移転当時、この地に線路が通っていた名残をとどめる歴史的な資産と認識②現在の庁舎工事終了後、補修塗装や屋根の設置を予定③JR九州とSLの活用について具体的な話をしたことはないが、どういう協力が得られるか協議をしてみたい④アイディアとしてはおもしろいと思うが、新橋駅前とは若干条件も違う。また、こういう歴史的な経過をもつ資産の活用等には、色々な立場の方からの意見もあるため、現時点では慎重にならざるを得ない。

◆その他◆今後の婚活支援について市民の交通安全(ながらスマホ対策)について



D51 (通称デゴイチ)

情報モラル教育の充実を！



池田 正弘（公明党）

コミュニケーションツールとして、携帯電話やスマートフォンの特長が高まり、子どもたちが有害情報に触れる機会が増え、犯罪に巻き込まれる事例が増えている。その防止策として、情報モラル教育に今後どう取り組んでいくのか。

答弁 これまで各学校で行ってきた、教科ごとや生徒指導等による情報モラル教育の充実と指導効果の向上を図るため、来年度から、今年度作成した「情報モラル教育年間指導計画」に基づき、組織的に系統立てて指導したい。また、保護者には、啓発促進のため「情報モラル教育通信」の配付を継続し、指導教職員には「情報モラル教育研修会」において、多くの情報機器に対する高度な知識や、県警と連携したサイバー犯罪対策等の専門的研修を実施し、研修の充実を図りたい。

◆その他◆代読・代筆支援の充実について



麦・大豆作振興の考えは



中野 茂康（自民市政会）

麦・大豆の収量を上げるには、適期の種まきが不可欠である。適期は梅雨の合間であり乾田化が条件であるが、既存の有材暗渠は機能が低下している。麦・大豆の収量を上げるには、再度有材暗渠の施工が必要と考えるがどうか。

答弁 県の事業として「農業基盤整備促進事業」がある。この事業は、基盤整備済みの農地であっても暗渠管の設置をすることができ、事業で、実施主体は土地改良区となる。総事業費が200万円以上で受益者数が2人以上であれば申請でき、承認されれば10アール当たり15万円の定額補助が受けられることになっている。ぜひこういった事業を活用していただきたい。

◆その他◆嘉瀬川右岸の水取樋管及び禅門樋管の改築について／さが桜マラソンについて



真の地方創生となるように



野中 康弘（社会民主党）

地方創生は佐賀市にとっても重要な課題である①周辺市町や県との連携は②長く雇用創出や人口流出防止につながる真の地方創生となるよう取り組むべきと考えるが、どう考えるか③今後の財源確保に向けてどう取り組むのか。

答弁 ①周辺市町と連携して観光ルートをつくり、観光資源の魅力を一緒に情報発信するなど相乗効果を目指す。県とは連携を図るとともに適切な役割分担を担い、より効果的、効率的な事業展開を進める②結果を急ぐとばらまきになる。縦割り、全国一律、表面的なものにならないよう、時間的に長く見て、本来の目的を達成できるよう頑張りたい③今後、平成28年度以降の予算は国の動向を見守りたい。また、他の自治体と連携を図り、国に意見要望を出していく。

◆その他◆県との連携について／ワーク・ライフ・バランスについて

3010運動の強力な推進を！



川原田裕明（自民市政会）

佐賀市のゴミ排出量で、事業系ゴミが増加している。この部分の削減が課題の一つであり、行政としても真剣に取り組むことが重要である。他都市でも実施されているこの運動を佐賀市の施策として長期的な計画のもと、強力に進めるべきだ。

答弁 市民運動として広めていくためには、まず、市職員が先頭に立って取り組むべきと考え、2月に全職員への協力を要請を行った。今後の計画は、4月からの広報活動に加え、結婚式場や飲食店はもとより、企業、官公庁、自治会、各種団体などへ啓発用ポスター掲示依頼や手引きの配付などを行う予定。一定期間経過後には市民や事業所などからアイデアや意見を募集し実効性を高めたい。条例化については、今後の意識の高まりを見ながら検討していきたい。

◆その他◆まちづくり協議会について



※4 3010運動：宴席等で始めの30分間と終わりの10分間を席について食事をする事で、飲食店から出す「食べ残し」を減らした